令和4年度(2022年度)行政評価シート【個表】 令和 4年 6月 3日

評価対象事業			評価者	市街地整備課担当課長		竹之内	直美
まち-03	 大船駅東口再開発事業(特別会計)		■ 自治事務	主管課 市街地整備課			
	人加凯果山	1舟用光争未(付別云司/	□ 法定受託事務	関連課			
総合計画上の位置付け	分野	市街地整備	施策の方針	市街地整備	の推進		

1 事業の目的

対市民等

象

意大船駅東口駅前の円滑な交通機能の確保、市民等の利便性と安全性の向上を図るため。

図

対 土地の計画的な高度利用と都市基盤施設の整備等を図ることにより、災害に強く、快適で利便性の高い大船駅 東口の市街地を創出する。

2 令和3年度(2021年度)に実施した事業の概要

- ・再開発事業を推進するために必要な予算の執行管理等の業務を行った。
- ・建設工事費の推移を確認するとともに、再開発事業の動向について、関係者と意見交換を行った。
- 管理施設等の維持修繕を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

3 事未を情成9 る事務事未(取小事未) 天根									
枝番号	事務事業	(主な	た主な事業は経費等)	指標(単位)	指標(実績事業費(決算	10千及 [値/目標値) [/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	達成度	
01	大船駅東口再開発運 営事業	代替住宅 金、消耗	管理費負担 品費等	-	1433	/ - 1,600	- 1,634		
02	大船駅東口再開発推 進事業	管理施設	等維持修繕	_	- 91	/ - 636	- 636		
03						/			
04						/			
05						/			
06						/			
07						/			
08						/			
09						/			
10						/			
		I.		国県支出金		/		ı	
			財源	地方債		/			
			内訳	その他特定財源		/			
				一般財源	1524	/ 2236	·		
				の合計(千円)	1,524	,			
			人作	井費 (千円)		8,346	9,992		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.3	1.1	1.3			
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0			

5 評価結果

(1) 最小事業評価

番号	事	務事業	指標分析の推移 目標未達の理E		では一位施策にどう寄与したか、 成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点				
)1	大船駅東 営事業	[口再開発運	指標設定しない(本事業 定量的な指数で事業の を測ることができないた	達成率 駅 原め 東口 確保 の 向	計地再開発事業による大船 別辺のまちづくりは、大船駅 1駅前の円滑な交通機能の 尿、市民等の利便性と安全性 別上を図ることに寄与すること が要である。	再開発事業を推進するために必要な庶務であり、今後も市で実施していく必要がある。引き続き適切な予算執行等を図っていく。				
)2	大船駅東 進事業	[口再開発推	指標設定しない(本事業 定量的な指数で事業の を測ることができないた	達成率 船馬 め) 船馬 機能 性と	沢周辺のまちづくりは、大 沢東ロ駅前の円滑な交通 能の確保、市民等の利便 -安全性の向上を図ること 寄与することから必要であ	建設工事費は依然として高止まの傾向が続き、落ち着く時期の予測が立たないことから、事業実施時期の見込みが立てられなかった。建設工事費の推移を注視すると共に、大船駅東口駅前整備のあり方を検討していく。				
)3	0									
04	0									
)5	0									
06	0									
)7	0									
08	0									
)9	0									
0	0									
(2)	視点別記									
	12071117331		(余地はないか		1 事業費の削減余地はない	r				
交	为率性	事業の外部化	(民営化・業務委託等)	まできないか	3 外部化ができる事業はない	, \				
		関連・類似する	る事業の統合はできない	か	3 統合できる事業はない					
		各事業の実施	に対する市民ニーズは	あるか	1 市民ニーズは変わらずにある					
3	妥当性	当性 民間によるサービスで代替できる事業			3 民間によるサービスで代権	幸できる事業はない				
1	剪効性	事業の上位施	策に向けた貢献度はど	うか	2 目的達成のために手段(最小事業)を改善する余地がある					
1	 \平性	受益者負担は	公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないた	上め、受益者負担を求めることができない				
		7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7			△-2 市民等と協働して実施	 iする事業はない				
協働 市民等と協働して事業を展開しているか △.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー										
(3)	総合評価	 % f		て、今年度以	 J降の取組方針等を記載す	 న				
	************************************		x 1 	改善·変更	■ 現状維持	□ 縮小 □ 休止・廃止				
			「業(特別会計)では、	.+ =n ++ ++ -	LN/ - D/48 /					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位		
指標設定理	由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		目標値							
		実績値							
		達成率							
指標(単位)							単位		
指標設定理	由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		目標値							
	実績値								
	達成率								
②他市比較・ベンチマ	一ク(県内	外自治体	など他自治体	や民間団体	との比較値)				
比較事項				_					
団体名 鎌倉	市								
他市実績 ———									
当該事業実施に伴う									
ョ政争未关心に任了 也市比較に関する考え方	,								